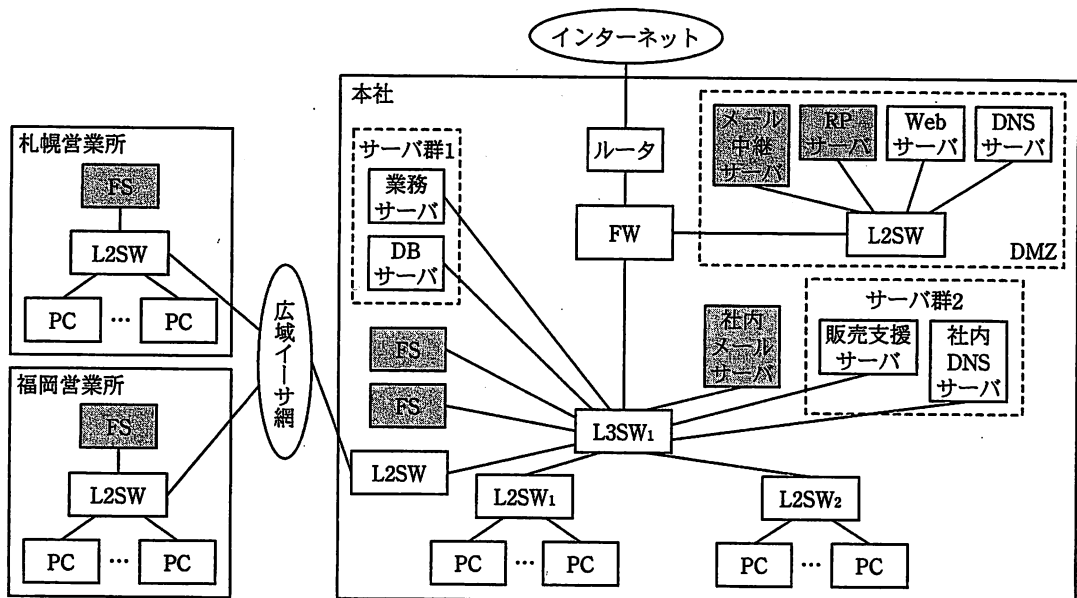


問2 IT環境の改善に関する次の記述を読んで、設問1～6に答えよ。

Y社は、従業員400人のコンピュータ関連製品の販売会社で、東京に本社、札幌と福岡に営業所がある。Y社では、全社員が資料作成、インターネット利用などにPCを活用している。営業員は、外出時にPCを携帯して、顧客先での製品説明に活用するとともに、本社のDMZに設置されているリバースプロキシサーバ（以下、RPサーバという）経由で、販売支援サーバを利用している。

Y社のIT基盤である、現在のネットワークシステム構成を、図1に示す。



注記 ネットワーク部分は、IT環境改善後に撤去する予定のサーバである。

L3SW：レイヤ3スイッチ FW：ファイアウォール

L2SW：レイヤ2スイッチ FS：ファイルサーバ

広域イーサ網：広域イーサネットサービス網

図1 現在のネットワークシステム構成（抜粋）

情報システム部のF部長は、PCからの情報漏えいと、電子メール（以下、メールという）、ファイルデータなど個人が管理しているデータの消失の危険性が内在する、社内のIT環境に不安を抱いていた。

その不安が現実のものとなる事故が発生した。営業員が、外出先で不注意からPCを落とし、破損させてしまったのである。このPCに保存されていたのは、営業活動

に欠かせないデータであり、困り果てた営業員は情報システム部に助けを求めてきた。情報システム部では、データ復旧サービスを利用して、PC に保存されたデータを回復させようとしたが、結局、ほとんどのデータが失われてしまった。F 部長は、このような事故を回避するために、ネットワーク担当の G 主任とサーバ・PC 担当の H 君に改善策を検討させることにした。

G 主任と H 君は、PC にデータを保存することが、情報漏えいとデータ消失リスクを大きくしていると考え、データを PC に保存しないシンクライアント（以下、TC という）システムを導入すべきであると判断した。また、メールサーバの運用にも改善すべき課題があったので、メールを一括してサーバに保管できる、外部のメールサービス（以下、メールサービスという）を活用するとともに、懸案であったメールアドレスのドメイン名の変更も提案することにした。二人は、これらの 2 点を改善策としてまとめ、F 部長に報告した。F 部長はこの報告を基に、IT 環境の改善に関する企画書を作成して取締役会で提案し、承認された。そこで F 部長は、早速、G 主任と H 君をメンバとする IT 環境改善プロジェクトを発足させ、TC システムの設計及びメールサービスへの移行方法の設計を指示した。

指示を受けた G 主任と H 君は、今後のプロジェクトの進め方と役割分担を決めた。

〔TC システムの設計〕

TC システムの設計を担当することになった H 君は、まず、TC について調査した。調査結果は、次のとおりである。

TC システムには複数の形態があり、その中で、画面の情報を TC に転送する形態（以下、画面転送型という）が、ネットワークへの負荷が少ないことが分かった。

画面転送型 TC システムには、サーバベース方式（以下、SBC という）と仮想 PC 方式がある。SBC は、サーバで稼働させる PC のアプリケーションプログラム（以下、AP という）を、複数の TC で共用する方式である。一方、仮想 PC 方式は、仮想化機構を組み込んだサーバに、PC の独立したプログラム実行環境を TC と 1 対 1 で用意する方式である。

TC システムを導入するときは、データの移動が必要になる。また、TC では、AP の使用方法が少なからず変わるので、一時的には業務の混乱を招くことが予想される。

H 君は、調査結果、現状のネットワークシステムの構成及び PC 利用の状況を SI 業

者のS社に説明して、TCシステムの提案を求めた。S社からは、次の2点を骨子とする提案を受けた。

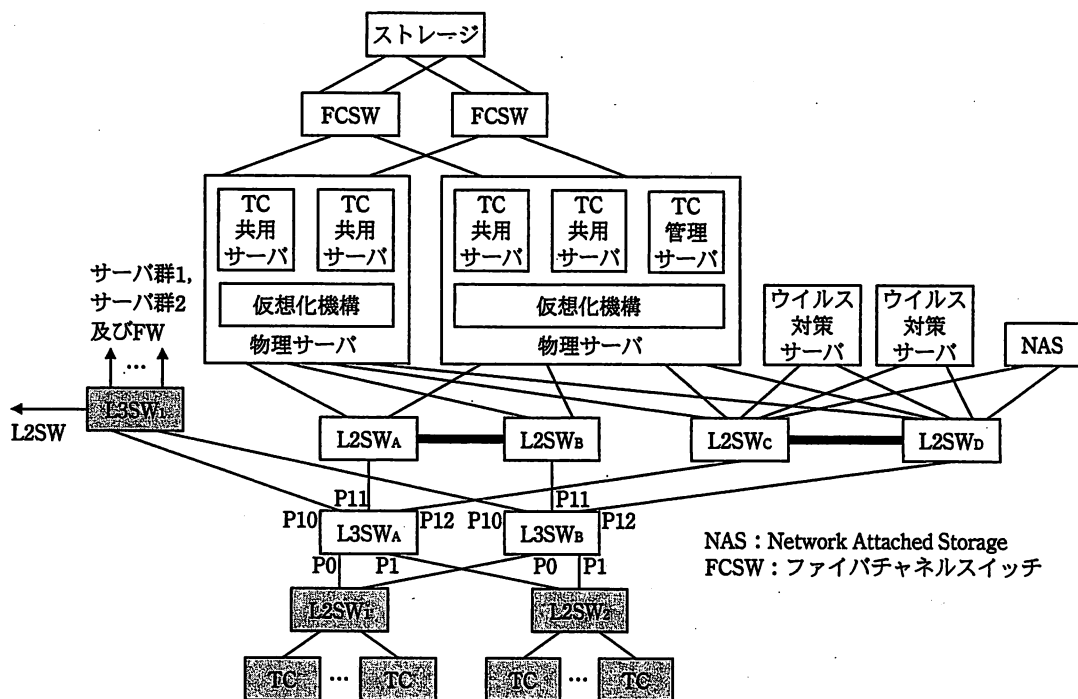
(1) TCシステムは、画面転送型のSBCとし、次の2段階に分けて導入する。

第1段階は、PCの持出し時の事故による、情報漏えいとデータ消失のリスクが大きい営業員のうち、本社所属の80人に導入する。

第2段階は、第1段階の導入、運用経験を生かして、全社に展開する。

(2) 使用中のPCは、更新時までTCとして活用する。

S社から提案を受けた、TCシステムの構成を、図2に示す。



注記1 L2SW_AとL2SW_B, L2SW_cとL2SW_dを接続する太線は、スタック接続を示す。

注記2 L3SWのP0, P1, P10, P11, P12は、ポート番号を示す。

注記3 TCは、既設のPCを流用する。

注記4 網掛け部分は、既設の機器を示す。

図2 TCシステムの構成

TCシステムは、TC共有サーバ、TC管理サーバなどで構成される。

TCをTC管理サーバに接続すると、ログインパスワードの入力が求められる。ログ

インパスワードを入力して TC 管理サーバで認証されると、TC は TC 共用サーバに接続され、利用可能になる。このとき、TC は最も低負荷の TC 共用サーバに接続され、TC 共用サーバの負荷が平準化される。

次は、TC システムの構成に関する、S 社の I さん、G 主任及び H 君の会話である。

I さん : TC システムは、仮想化機構によって作成された仮想サーバ上で稼働させます。第 1 段階では、物理サーバを 2 台導入して、TC 共用サーバと TC 管理サーバを稼働させます。第 1 段階の導入では、既設のサーバ、L3SW₁ 及び FW の IP アドレスの変更は伴いませんが、本社の PC の IP アドレスの変更と L3SW₁ への IP アドレスの追加設定が必要になります。

H 君 : 構成については分かりました。NAS は、どんな用途に使用するのですか。

I さん : 用途は、二つあります。一つは、利用者ごとの TC 利用環境を作るための情報を記録したファイル（以下、プロファイルという）を保管します。プロファイルの働きによって、①TC 共用サーバにログインすると、ログインした利用者の TC 利用環境が作られます。二つ目は、TC 利用者が作成したファイル類を保管します。第 1 段階で、本社の FS を NAS に統合します。

H 君 : FS のデータバックアップ作業が負担になっていましたから、助かります。営業所の FS も NAS に統合しますよね。

I さん : それは、第 2 段階で行うことを提案します。

H 君 : そうですか。

G 主任 : サーバとネットワーク機器の冗長化は、どのような方法で行うのですか。

I さん : L2SW_A と L2SW_B、L2SW_C と L2SW_D は、スタック接続して一つのスイッチとして扱えるようにします。これらの L2SW から、サーバ、NAS 間の接続には、リンクアグリゲーションを設定します。サーバと NAS の NIC には、チーミング機能を設定して 2 本の回線に負荷を分散させ、ア と冗長化を図ります。L3SW_A、L3SW_B 及び L3SW₁ では、静的経路制御を行わせません。L3SW_A と L3SW_B における VRRP 関連の設定内容は、表 1 のとおりです。

G 主任 : L2SW₁、L2SW₂、L3SW_A、L3SW_B 間でループが発生しませんか。

I さん : 表 1 の構成なので、ループは発生しません。また、②ポートやケーブルの障害時には、全ての VRRP が同期して、同じ L3SW がマスターータになります。

G 主任 : 分かりました。

表 1 L3SW_AとL3SW_Bにおける VRRP 関連の設定内容 (抜粋)

| 項目 | 設定 1 | | 設定 2 | | 設定 3 | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| VRRP グループ ID | 1 | | 2 | | 3 | |
| VLAN ID | VLAN1 | | VLAN2 | | VLAN3 | |
| 仮想 IP アドレス | IPVIP10 | | IPVIP20 | | IPVIP30 | |
| 所属ポート | P0 | | P1 | | P10 | |
| 仮想 MAC アドレス | 00-00-5e-00-01-01 | | 00-00-5e-00-01-02 | | 00-00-5e-00-01-03 | |
| Priority 値 | L3SW _A | L3SW _B | L3SW _A | L3SW _B | L3SW _A | L3SW _B |
| | 100 | 80 | 100 | 80 | 100 | 80 |
| 監視対象インタフェース | P1, P10, P11, P12 | | P0, P10, P11, P12 | | P0, P1, P11, P12 | |
| 障害検出時の Priority 値 | 50 | | 50 | | 50 | |

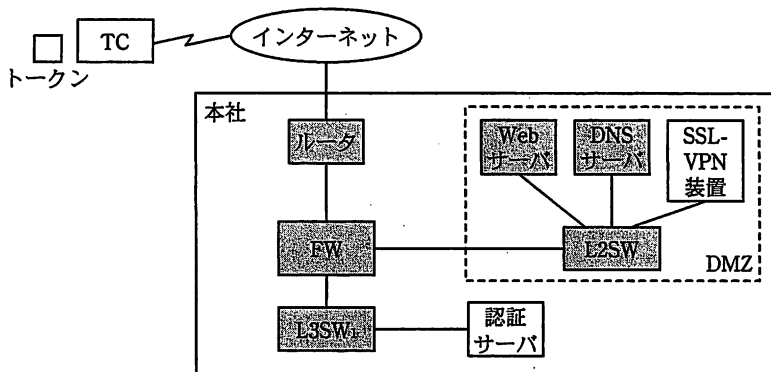
VRRP では、VRRP メッセージ (VRRP advertisement) がマスタールータから ルータへ送信され、マスタールータの稼働状態が報告される。VRRP メッセージは、宛先 IP アドレスが 224.0.0.18 の キャスト通信である。Priority 値は、大小関係で優先順位が決まり、Preempt モードでは L3SW の起動タイミングに関係なく、最も 値をもつルータが、マスタールータになる。

[社外での TC 使用時のセキュリティ対策]

社外で TC を使用しても、社内と全く同じ処理ができる。そこで G 主任は、社外での TC 使用時には、どのようなセキュリティ対策を講じるのかを、I さんに確認した。

I さんの説明を、次に示す。

社外で TC を使用するときには、トークンを使ったワンタイムパスワード (以下、OTP という) 方式の認証でセキュリティを確保する。OTP の認証処理を行う認証サーバは、新たに導入して L3SW₁ に接続する。また、認証から TC 共用サーバへのログインまでの、一連の処理を自動化する機能をもつ SSL-VPN 装置を、DMZ に設置する。社外で TC を使用するための認証システム構成を、図 3 に示す。



注記 ネットワーク部分は、既設の機器を示す。

図3 社外でTCを使用するための認証システム構成

社外でTCを使用するときには、まずTCをSSL-VPN装置に接続させると、SSL-VPN装置から、利用者ID、ログインパスワード、OTPの入力が求められる。これらを入力すると、SSL-VPN装置の連携機能によって、OTPの認証、ログインパスワードの認証及びTC共用サーバへのログインが自動的に行われる。ログイン後、TCにはデスクトップ画面が表示され、必要なAPを使用することができる。

OTPは、時刻同期方式を利用する。社員に、あらかじめトークンと呼ばれるパスワード生成器を配布する。トークンが生成する数字は1分経過ごとに変化し、一度しか使用できない。本方式では、時刻のずれが発生するので、ずれの許容範囲を設定する。認証サーバは、許容範囲内で認証を試みて、認証できたらトークンとの時刻のずれを推定して記憶し、次の認証時に、記憶したずれを基に時刻の補正を行う。

次に、G主任とH君は、メールサービスの利用について検討した。

[現在のメールシステムの構成と利用状況]

まず、G主任はH君に対して、図1に示した現在のメールシステムの構成と利用状況を、次のように説明した。

DMZに、Y社ドメイン（以下、y-sya.example.co.jpという）宛てのメールを受信するメール中継サーバがあり、社外へのメールも、このサーバが中継している。社内には、社員が送受信に使用する社内メールサーバがある。

DMZに設置された、DNSサーバのゾーンデータファイルの内容を、図4に示す。

```
$TTL 86400 ;1日
@ IN SOA ns.y-sya.example.co.jp. hostmaster.y-sya.example.co.jp. (
    2011090101 ;serial番号
    43200 ;refresh 時間 (12時間)
    1800 ;retry 時間 (30分)
    604800 ;expire 時間 (7日)
    10800 ) ;negative cache 時間 (3時間)
IN NS ns.y-sya.example.co.jp.
IN MX 10 mail.y-sya.example.co.jp.
```

図 4 DNS サーバのゾーンデータファイルの内容 (抜粋)

Y 社では、メール消失事故を防ぐために、数年前に IMAP4 の使用を推奨した。しかし、強制をしなかったため、現在でも多くの社員が POP3 を使用している。IMAP4 の利用者は、社内メールサーバに作成したフォルダにメールを保存している。POP3 の利用者は、PC に作成したフォルダにメールを保存し、メールボックスのメールは、メールでダウンロード後に消去されるように設定している。Y 社では、PC のフォルダに保存したメールの障害時に備えた対応作業は、社員に任せている。

POP3 と IMAP4 の違いは、メールを使っているだけではほとんど意識されない。しかし、③複数の PC で同じメールアドレスを使用するときには、違いが分かる。

[メールサービスへの移行方法の設計]

メールサービスについては、サービス料金、機能、保存可能なメール容量、セキュリティ対策状況などを調査し、M 社のメールサービスを利用することにした。

二人が設計した、IT 環境改善後のネットワークシステム構成を、図 5 に示す。

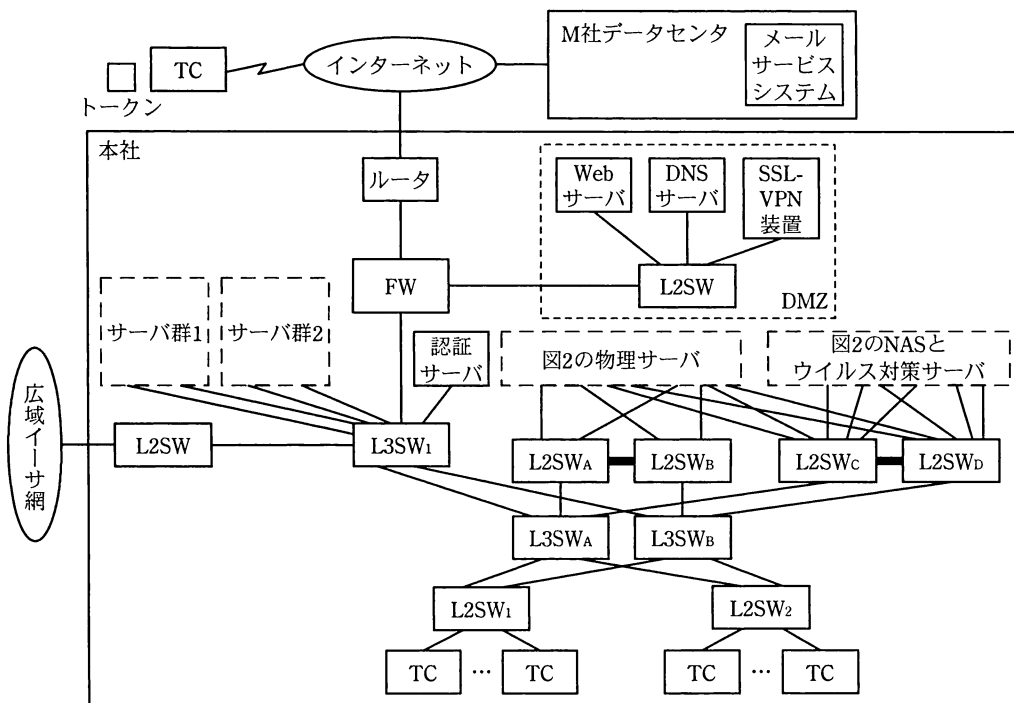


図5 IT環境改善後のネットワークシステム構成(抜粋)

次に、二人は、M社のメールサービスへの移行方法の設計を行った。

M社のメールサービスでは、メールを長期間保存できるだけの容量とアーカイブサービスが提供されているので、メール消失リスクを回避できる。メールサービスでは、使用中のメーラを継続して使えるだけでなく、Webブラウザのメーラ（以下、Webメールという）も提供されている。M社のWebメールは、使用中のメーラと同等の操作性なので、運用の容易さを重視し、TCではWebメールを使用させることにする。Webメールでは、社内メールサーバ及びPCに作成されたフォルダは使用できないので、Webメール使用前に、使用中のメーラを使って、必要なメールをメールサービスに移動させる。社内メールサーバに登録されているメーリングリスト（以下、MLという）には、社内用、社外向けに公開しているものなど多種のものがあ、それらの中には、利用されていないものも多い。MLのメールサービスへの登録は、移行ツールが提供されていないので、個別に登録する必要がある。そこで、MLは、メールサービス利用開始後に、必要性を精査して登録することにする。

M社のメールサービスでは、メールサービスの利用契約を締結した後に、統一するY社の新しいドメイン（以下、y-sya.example.comという）が設定され、M社のDNS

サーバで公開される。

二人がまとめた、メールサービスへの切替スケジュールを、図6に示す。

| 項番 | 作業名 | 作業者 | 作業開始からの経過 | | | | | | | | | |
|----|----------------|---------|-----------|----|----|----|------------|----|----|----|---|---|
| | | | 1週 | 2週 | 3週 | 4週 | 5週 | 6週 | 7週 | 8週 | | |
| 1 | アカウントの登録, 中継設定 | 情報システム部 | → | | | | | | | | | |
| 2 | パスワードの設定, 接続設定 | 利用者 | | → | | | | | | | | |
| 3 | メールアドレスの変換設定 | 情報システム部 | | | | ▲ | (夜間に実施) | | | | | |
| 4 | メールサービスへの切替え設定 | 利用者 | | | | ▲ | (業務開始前に実施) | | | | | |
| 5 | フォルダ, メールの移行 | 利用者 | | | | | → | | | | | |
| 6 | MLの登録 | 情報システム部 | | | | | → | | | | | |
| 7 | 中継設定の解除 | 情報システム部 | | | | | | | | | ▲ | |
| 8 | MXレコードの変更 | 情報システム部 | | | | | | | | | ▲ | |
| 9 | メールサーバの撤去 | 情報システム部 | | | | | | | | | | ▲ |

図6 メールサービスへの切替スケジュール

図6中の項番で、各作業者が行う具体的な作業内容を、次に示す。

1. メールサービスに、社員のアカウントを登録する。個人のメールアドレスのユーザ名は、使用中のものをそのまま使う。また、メールサービスが y-sya.example.co.jp 宛てのメールを受信したとき、そのユーザのアカウントが登録されていれば、メールサービスのメールボックスに配信され、登録されていないアカウントや ML のときは y-sya.example.co.jp に中継されるように、あらかじめ設定しておく。
2. メールサービスのツールで、パスワードを設定する。また、使用中のメーラでメールサービスへの接続設定を行う。社内メールサーバと PC に保存されたメールをメールサービスに移動させるために、メール読出しは IMAP4 を使用する。これらの設定によって、使用中のメーラで、メールサービスと社内メールサーバの両方でメール送受信を行えるようになる。この段階では、メールの送受信を社内メールサーバで行うように設定する。
3. 社内メールサーバが受信したメールを、メールサービスに配送させるために、社内メールサーバに、メールアドレスの変換設定を行う。この変換は、メールアドレスの y-sya.example.co.jp を y-sya.example.com に書き換えるもので、ML に関しては、個人アドレスに展開された後に、この変換が行われる。宛先ドメインが書き換えられたメールは、メールサービスに配送されることになる。

4. メールの送受信をメールサービスに切り替える。
5. 社内メールサーバと PC に保存されたメールをメールサービスに移動する。
6. ML を見直して、メールサービスに登録する。
7. 項番 1 でメールサービスに設定した、y-sya.example.co.jp への中継を解除する。
8. DNS サーバの MX レコードを変更し、y-sya.example.co.jp 宛てのメールをメールサービスに配送させる。
9. 社内メールサーバとメール中継サーバを撤去する。

なお、TC システムの導入には、ファイルの移動と既設の PC、ネットワーク機器の設定変更などが必要になることから、メールサービスに移行した後、TC システムを導入することにした。

G 主任と H 君からの設計内容の説明を受けた F 部長は、TC システムの方式とその導入ステップ及びメールサービスへの切替手順に問題がないと判断し、プロジェクトメンバに改善への取組みを指示した。

設問 1 本文中の ア ～ エ に入れる適切な字句を答えよ。

設問 2 [TC システムの設計] について、(1)～(5)に答えよ。

- (1) 本文中の下線①を実現させるためには、何と何が対応付けられる必要があるかを、15 字以内で答えよ。
- (2) 営業所の FS の NAS への統合を第 2 段階で行うのは、どのような問題の発生を避けるためか。その問題の内容を、25 字以内で述べよ。
- (3) 図 2 中の L2SW₁, L2SW₂, L3SW_A, L3SW_B 間でループは発生しない。表 1 を参照し、その理由を、25 字以内で述べよ。
- (4) 本文中の下線②の動作のために設定している項目を、表 1 から答えよ。また、その項目を設定した場合、障害発生時の VRRP の動作を、50 字以内で述べよ。
- (5) VRRP メッセージに含まれる情報を、表 1 中の項目で、三つ答えよ。

設問 3 [社外での TC 使用時のセキュリティ対策] について、(1), (2)に答えよ。

- (1) トークンが生成する数字を変化させる時間間隔を長くすると、トークンに表示された数字を正しく入力しても、不正パスワードになるケースが発生するこ

とがある。その理由を、20字以内で述べよ。

- (2) 本文中の時刻同期方式で、ずれた時刻を認証サーバが推定する方法を、50字以内で述べよ。

設問4 [現在のメールシステムの構成と利用状況] について、(1)~(3)に答えよ。

- (1) 社員に任せている、障害時に備えた対応作業の内容を、30字以内で述べよ。
(2) 本文中の下線③のときに、POP3で発生する問題を、30字以内で述べよ。
(3) 図4において、セカンダリDNSサーバが、ゾーンデータファイルをコピーすべきか否かをチェックする時間間隔を答えよ。

設問5 [メールサービスへの移行方法の設計] について、(1)~(3)に答えよ。

- (1) 図6中の項番2の作業期間中、メール送受信を社内メールサーバだけで行わせる理由を、50字以内で述べよ。
(2) 図6中の項番3の作業の代わりに、社内メールサーバがメールを受信したときに、そのメールをそのままメールサービスに転送させる中継設定を行ったとする。この場合、メールサービスにアカウントが存在しないメールアドレス宛てのメールで問題が発生する。その問題を、40字以内で述べよ。
(3) 図6中の項番4の実施後、項番6でMLが登録されるまでの間に、社内から、Y社の社員だけが登録されているML宛てに送信されたメールは、どのように転送されてメールサービスのメールボックスに配信されるか。メールサーバ名又はメールサービスを、【転送経路】の表記方法に従い、経由する順に全て列挙せよ。

【転送経路】

経由する順に全て列挙 → メールサービス → メールボックス

設問6 第1段階のTCシステム導入時の作業と変更について、(1)、(2)に答えよ。

- (1) 移動すべきデータを二つ挙げ、それぞれの移動先とともに答えよ。
(2) 本社の既設のPCとL3SW₁に設定されているネットワーク関連情報のうち、機器のインタフェースのIPアドレス以外に、変更されるべき情報を二つ挙げ、それぞれ20字以内で述べよ。